

# スームアップ経済統計

## 賃金は2013年末ごろに上昇に転じた (厚生労働省・毎月勤労統計)

ジャパンマクロアドバイザーズ チーフエコノミスト 大久保 琢史

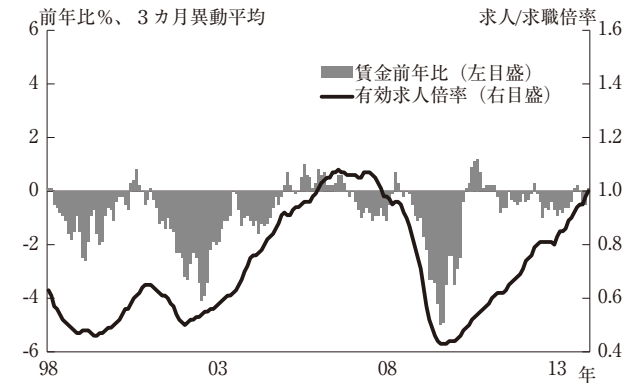
賃金はいつ上がるのだろうか。アベノミクスの恩恵はまず株式や不動産を保有する資産家層、企業法人に向かい、一般庶民にはなかなか行き渡らない印象が強い。社会的な公平は別としても消費税増税を2014年4月に控える以上は、賃金が上昇しなければ実質賃金は大幅減少となり、個人消費にも悪影響を及ぼす。今回の景気回復の持続性を見極める点でも賃金動向はきわめて重要だ。

賃金動向を把握するうえで、厚生労働省発表の「毎月勤労統計」が代表的な指標だ。直近発表された13年11月の結果をみると、現金給与総額は前年比0.6%増と5カ月ぶりにプラスに転じた。しかし、この上昇は本物なのだろうか。現金給与総額は13年6月にも一時的に同0.6%増と上昇に転じたが、持続しなかった。現金給与総額は所定外労働(残業)給与やボーナスなども含むが、より確実な給与部分である所定内給与は11月の時点でも同0.6%減と依然マイナスだ。「毎月勤労統計」の現金給与総額だけを取り上げて賃金動向のトレンドを語るのはむずかしい。

しかし筆者は、他の経済統計などを勘案すると、日本の賃金は昨年末前後に上昇に転じたと判断してよいと考えている。12月に発表された統計で最も象徴的だったのは有効求人倍率だ。11月の有効求人倍率は1.00と、07年10月以降で初めて1倍を回復した。有効求人倍率が1倍以上ということとは、単純にいつ

企業はすべての求人を満たすことができないという状況を表わしている。98年以降のデフレ期に入ってから有効求人倍率が1倍以上となったのは06(07年の2年足らずにすぎないが、図表をみてもわかるように、この期間には賃金が前年比上昇に転じている。

賃金は有効求人倍率1倍前後で上昇を始める



(出所) 厚生労働省、Japan Macro Advisors

生産拡大が計画されている。このような生産動向は、所定外労働時間の拡大を通じて賃金上昇につながり、目先で賃金が増え続ける公算を高める。もちろん、06(07年の賃金上昇が持続しなかったのと同様に、今回の賃金上昇が短期間で終わる可能性も当然ある。日本経済が今後、景気後退に陥れば、賃金にも下落圧力がふたたび加わ